

Title	経済発展段階と所得分配：均衡成長と均衡分配の条件
Sub Title	The stages of economic development and income distribution
Author	丸尾, 直美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.2 (1962. 2) ,p.119(23)- 147(51)
JaLC DOI	10.14991/001.19620201-0023
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620201-0023

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(12) マルクス・エンゲルス全集第四卷(大月版)邦訳五四五頁。「ブルジョアジーは彼らの革命をなしたげた。彼らはギゾーとともに大株主どもの独占支配を転覆した。いまやしかし戦の第二幕においては、もはやブルジョアジーの一部が他の一部と対立しているのではなく、いまではプロレタリアートがブルジョアジーに対立しているのだ。」

(13) 前掲書五四八頁。

(14) これは、マルクスおよびエンゲルスが、一八四八年三月二日から二九日までの間にパリで書いたものであり、ドイツ革命の開始にあたって共産主義者同盟の政治的綱領となったものである。マルクス・エンゲルス全集第五卷三頁。

(15) マルクス・エンゲルス全集第五卷一二三頁。

(16) 前掲書第五卷一三二頁、「ケルン新聞の六月革命論」。

—一九六一・一二・一三—

経済発展段階と所得分配

—均衡成長と均衡分配の条件—

丸尾直美

一、問題の提起

私はこの稿で、経済が発展するにつれて、経済成長率、資本係数、利潤(または賃金)分配率、資本利潤率、投資率などの相互関係がどのように変化するかを明らかにしたいと思う。それは一種の成長段階説とも言えるものであるが、この稿では特に成長と分配との関係に焦点を合わせてみたい。

成長段階説としては、既にロストフの説があり、成長率、資本係数、分配率の歴史的動向についてはクズネツツの帰納的な研究もある。また、N・カルドアも、資本係数、分配率、生産高の歴史的動向に注目して、一種の段階説的主張をしている。更にもっと古くは、マルクスが、資本主義が発達してゆくにつれて、資本利潤率、資本の有機的構成、賃金と利潤の分配関係がどのように変化してゆくかを示唆したことはよく知られている。

しかし、ここで提唱する段階説は、これらの大家の説とは、いろいろな点で異なっている。まず、ロストフの段階説には、経済の発展段階に応じて、成長率と投資率がどのように変るかということや、経済のどの部門がリーディング・セクタ

経済発展段階と所得分配

になるかということ述べられているが、分配率、資本係数、利潤率、剰余の形態がどのように変化するかといったようなことについては述べられていないし、それらの諸要因間の相互関係を明らかにしようとする問題意識もみられない。

また、クズネツの研究は、帰納と実証によって、何らかの法則性を見出そうとする試みであり、歴史の発展段階についての考慮も乏しいが、この小稿の論は、むしろ論理的推論に基づく「仮説」であり、かなり抽象度の高い議論なので、クズネツによる個々の経験的事実の発見とは必ずしも一致しないようにみえる場合もある。また、後にみるように、カルドアの段階説やマルクスの考えともはつきり異なっている。

こうして、一種の成長段階仮説を提唱するのが本稿の目的であるが、先にも述べたように、この稿では、経済成長と所得分配との関係が、経済発展の段階の相違によって変化するという点を強調する。その第一点は、資本主義経済が発展して資本蓄積が進み、労働力が資本ストックに比して相対的に過剰であった時期とそうでない時期とでは、経済成長の賃金分配率に及ぼす効果が異なることを明らかにすることである。

第二点は、やはり資本主義が発展して、有効需要の過剰型経済から過少型の経済へ進むと、経済成長と所得分配との関係が逆転するという周知の命題を確認するとともに、均衡分配率の概念を明らかにすることである。

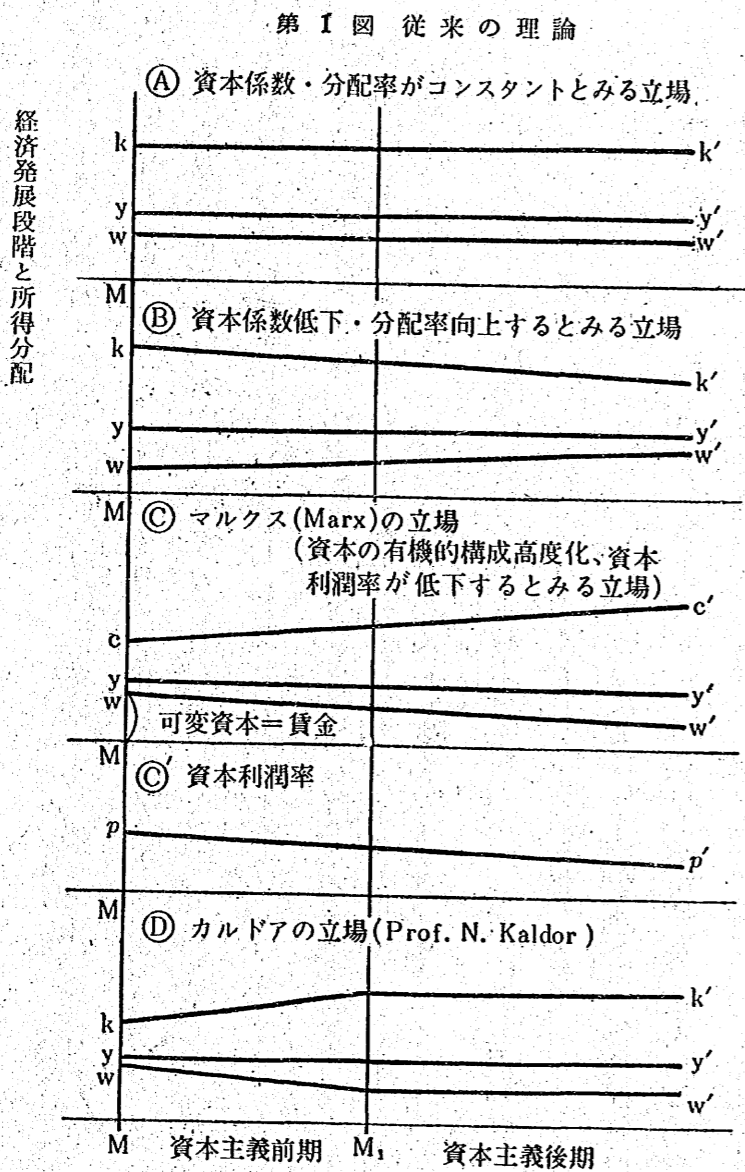
第三点は、資本主義が「成熟期」に達した以後は、資本、資本形成（＝投資）、剰余（広義の利潤）相互の量的関係の変化よりも、むしろそれぞれの形態に質的変化が生じ始めて、経済成長と賃金対利潤の relative share との関係に変化が生ずることを指摘することである。こうした質的変化は、経済制度そのものの変化をもたらすという点で、量的関係の変化によって生ずる経済発展段階の変化とは若干性質の異なるものであると言える。^(注1)

(注1) ここで述べる成長段階説は、必ずしも資本主義経済に当てはまるだけではないが、第五期の混合経済期に生ずる質的变化は、資本主義と社会主義とは全く異なる。本稿では資本主義についてだけ述べた。

二、従来の理論との相違

まず、これまでの理論を簡単に示し、それについて私の考えがどの点で違うかを明らかにしよう。

これまでの理論と言っても、資本係数、利潤（または賃金）分配率、資本利潤率、国民所得成長率、投資率が、歴史的にどのような変化をするかということについての詳細な研究はないと言ってよいだろう。だが、大よその傾向として、あるいは仮説的な理論として、これに類する考え方がいくつかある。そうした考え方のいくつかを図式化してみると次のようになるだろう。



(A) 資本係数、分配率、資本利潤率が長期的にみて不変であるとする立場 この(A)の立場に立つのは、所謂 relative share^(注1)が歴史的長期的にみて比較的安定しているという事実を強調する一群の人々である。この立場の人々は、同時に、資本係数も歴史的長期的にみて比較的安定していることを指摘する。このようにみる人々の考えを図示すると第1図①のようになる。第1図(及び後の

第2図と第3図)の横軸は経済発展に伴う時間の推移を示す。縦軸の M_y は国民所得(Y)を示し、 M_k は M_y を一定とした資本ストックの価値(K)を示す。したがって、 M_k/M_y は資本係数(=資本・産出高比率 K/Y)をあらわす。また、 M_w は M_y (国民所得)を一定とした賃金所得(W)を、 m_w は利潤所得(P)を示す。したがって M_w/M_y は、国民所得中の賃金分配率を示し、 m_w/M_y は利潤分配率(P/Y)を示す。①図の $P-P$ 線は、マルクスの言う「資本利潤率」の傾向的低下を示したものである。

(注1) relative shareとは、賃金所得と利潤所得の相対的分前のことである。賃金所得の中には俸給を含め、利潤所得の中には企業利潤だけでなく、利子、レントなど財産所得一般を含めて考える。自営業者の所得は利潤と賃金のそれぞれの分配率に比例して分割して帰属させる。したがって、国民所得は、賃金と利潤だけからなると想定する。

(B) 利潤分配率低下、資本係数低下、資本利潤率不変とみる立場 (A)の立場にたいして、分配率は、歴史的にみるとコンスタントでなく、利潤が減じ、賃金が上昇するというふうに変化してきているとみる人もある。I・B・クレービスは、このことを指摘して、この点を証明しようとして詳細な実証研究を発表した^(注1)。彼は同時に、資本係数は低下してきており、資本利潤率は長期的にみて大体不変であると述べている。このような見方を図式化して表わすと第1図②のようなになるだろう。資本主義社会における労資間の所得不平等が漸進的に改革されてきていると考える人々の多くは、このような図式を頭に描いているのだろう。

(注1) I. B. Kravis: Relative Income Shares in Fact and Theory (American Economic Review, Dec. 1959).

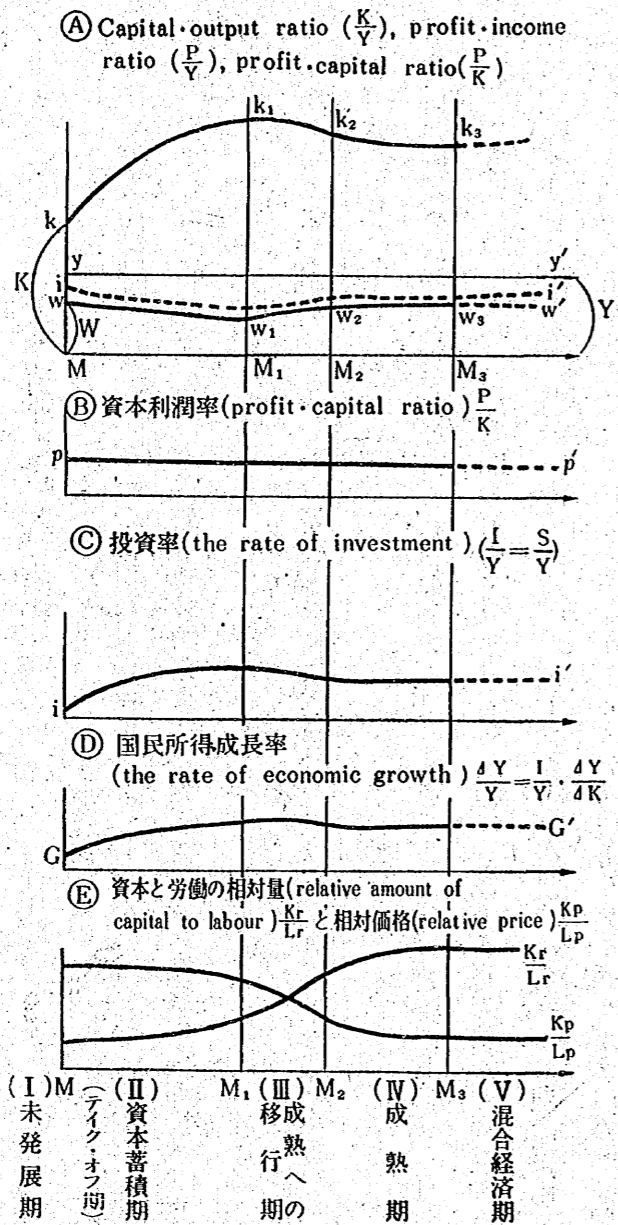
(C) マルクスの理論 ところが、これと逆の考えがある。それはマルクス主義の立場である。マルクス主義の場合には、近代経済学の言うような資本係数という概念がないが、これに近い概念として、「資本の有機的構成」^(注1)がある。マルクスは、資本蓄積が進んで、資本主義が発達してゆくにつれて、資本の有機的構成は高度化し、資本家階級にたいする労働階級の生活は、相対的にも絶対的にも悪化してゆくと考えた。また、資本利潤率は、傾向的に低下してゆくだろうと予測した。マル

クスのこのような考えを、無理を承知で敢て図式化すると第1図の③と④のようなになるだろう。もちろん、マルクスは、このような趨勢が、もろもろの外的諸条件によって影響を受けると考えていたし、また、周期的に繰返し起こる恐慌によって、一時中断されたり、押戻されたりすると考えていたが、長期的な趨勢としては、おそらくこの図のように考えていたとみてよいだろう。リカードをはじめ古典派経済学者の多くが頭に描いていた図式もこのようなものだった。

(注1) 資本の有機的構成(有機的構成)は、賃金支払額にたいする固定資本価値プラス一生産期間分の流動不変資本の価値(原料の在庫価値)の割合である。マルクスのいう資本利潤率の分母は不変資本プラス可変資本である。また、マルクスの場合、「非生産的部門」の所得は「生産的部門」の剰余から派生するものとされている。

(D) N・カルドアの段階説 最後に、ケインズ派の立場から独自の分配論と経済発展段階論を提起して注目されているカルドアの見解をみよう。^(注1)彼は資本主義経済の歴史を前期と後期の二段階に分け、前期では、賃金は生存費水準(subsistence level)に抑えられ、それ以上の剰余は、資本蓄積に廻されるとみる。したがってこの時期には資本係数は上昇し、賃金分配率は低下する。マルクスがみた資本主義はこのような段階の資本主義であると、カルドアは言う。だが、資本のストックが、「必要とされる」水準(desired level)に達し、利潤分配からの貯蓄が、必要な投資率を賄えるようになると、資本主義の第二段階に入る。^(注2)この段階に入ると、「実質賃金は労働生産性と同率で自動的に上昇し、従って、分配率は終始、一定にとどまるだろう。」そして、「資本・産出率と資本利潤率はずっと一定になる傾向があるだろう。」カルドアはこのように言うが、彼の言うところを図式化すると第1図の⑤のようなになるはずである。彼自身は、第2図の④のような図を示しているが、この図には不注意な誤りがみられる。と言うのは、もし彼の言うように、資本主義の第二段階に入って、労働生産性(労働者一人当りの生産高)と実質賃金が同率で増え、分配率が一定になると言うならば、第2図の④のようにならないで⑤のようなになるはずだからである。それに、この図には資本係数(資本・産出高比率)も描かれていないから、彼の考えを

第3図 (Chart 2) The Stages of Economic Growth

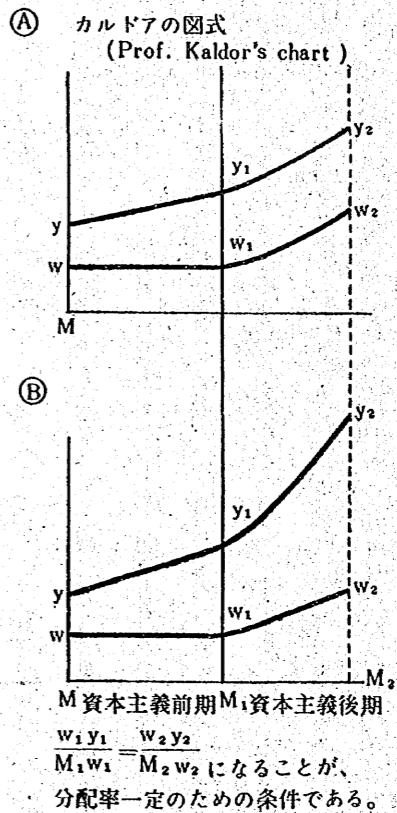


Kr: 実物資本ストック (the amount of capital assets)
 Lr: 労働量 (number of worker × average working hours)
 Kp: 資本の価格 (the price of capital per unit)
 Lp: 労働力の価格 (the price of work per hour)

先進資本主義国についてみると、資本係数は、むしろ過去の一時期よりも低下しており、労働所得分配率は不変もしくはどちらかと言えば若干向上しているという証拠が圧倒的に支配的である。

このように考えると、どうもカルドアの二段階説では、現実の資本主義の歴史的発展の姿を十分説明できない。確かに、資本主義の前期には、⑩図のM点以前のような趨勢がみられたと言えるし、また、現代の先進資本主義国の比較的最近の姿は、M点以後に示される傾向に近いかのようであるが、⑩図のような説明では先述のような不合理な点が生じてくる。するとどこか誤っているはずである。こう考えた結果、私は、資本主義発展の前期と後期の間に、移行期を導入してみた。こうして考え出したのが、今から説明しようとする成長段階理論である。

第2図 カルドアの図式とその修正



第1図の⑩のように示すことにした。これがカルドアの考えの真意を示す図であると言つてよい。

(注1) N. Kaldor: Essays on Economic Stability and Growth, 1960.

(注2) (注3) Ibid., p. 296.

資本係数、分配率、利潤率の歴史的変動については、これまでも、以上のようないろいろの見解があ

るが、私は、これらのいずれも正しくないと思う。まず、第1図⑩のようにこれら三つの率が、ずっと不変であるとする論は、資本主義のある時期と「大不況期」以後の時期だけを見て、これらの率が比較的安定的であることに印象づけられた見解であつて、その間にみられた変化の意義を軽視している。また、⑩の立場は、資本係数が低下し、労働所得分配率が向上し始める時期の以前に、資本係数が上昇し、労働所得の分配率の低下した時期があつたことを見逃している。これにたいし、⑩のマルクスの立場は、⑩の立場とは逆に、資本・産出高比率が上昇し、労働所得分配率の低下した資本主義発展の比較的初期の時期の傾向だけに注目しており、その後の時期にみられた傾向を無視している。⑩のカルドアの立場は、資本主義の歴史を二段階に分け、前期にはマルクスの言うような傾向が支配的であり、後期には⑩のようになるとみている点で、経済発展の真の姿に最も接近しているように思われる。だが、カルドアのように、すなわち⑩図のように考えると、どうしても不合理な説明し難いことが生じてくる。というのは、カルドアの図式では、資本主義の前期に比べて、現代の資本主義社会の下でのほうが資本係数がずっと高くなるということになってしまう。また、労働所得分配率については、初期の頃の資本主義下よりも、現代の資本主義下のほうがずっと低いということになってしまう。ところが、実際にアメリカその他の

三、もう一つの成長段階説

まず、第3図の④をみていただきたい。この図が成長段階についての私の基本的考えを示す図式であり、第1図のカルドア等の考えとの相違をも端的に示している。最も特徴的な点は、資本主義経済発展の前期（所謂後進的資本主義国はこの期にある）と後期（所謂先進的資本主義国はこの期にある）との間に移行期を導入したところにある。その時期に資本係数が低下し、労働所得の分配率が向上するほか、いろいろな転換現象が生ずると考えるわけである。第3図及び第4図は、この期に生ずる転換の性質を図式化して示したものである。

私は経済発展の段階を次の五期に分けた。①未発展期、②資本蓄積期、③成熟への移行期、④成熟期、⑤混合経済期。

①未発展期（伝統的社会） まず、第3図のM点より左は、資本蓄積と経済成長に殆んど前進のみられない伝統的で静止的な時期であり、経済発展が始まる以前の段階である。ロストフの言う伝統的社会はこの期に相当する。この期には、当然、投資率も極めて低い。この期の末期になって——つまり、ロストフの言う伝統的社会はこの期に相当する。この期には、当然、干増加し、資本蓄積が進展し始める。この時期までは第一次産業が経済の圧倒的部分を占める。

②資本蓄積期 第一の時期に続いて投資率が急昇し始め、資本蓄積が急速に進められる時期が始まる。この段階の初期が、ロストフの言うテイク・オフ期あるいは産業革命期に相当する。第3図のM点の右側の辺がこの時期である。この時からM₁点までは資本蓄積期とも呼ぶべき時期であつて、この時期には資本係数が上昇する傾向が支配的である。このことは、第3図④におけるK/YがM点のM₁/M₀からM₂/M₀へと上昇することによって示されている。この間、利潤分配率は上昇し、賃金分配率は低下傾向にある。このことは第3図④のw₀線と横軸との間が狭まってゆくことと示されている。また、資本利潤率（ $\frac{P}{K} = \frac{w_0}{M_0}$ ）は、定義式

$$\frac{P}{K} = \frac{P}{Y} \cdot \frac{Y}{K}$$

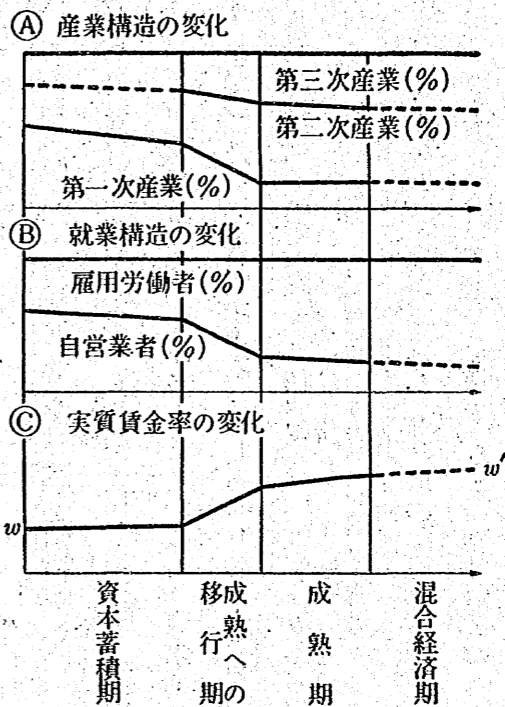
の示すように利潤分配率の大きいほど大になり、資本係数が大きいほど小になるから、矢印の示すように、両者の動きに相殺されて長期的にはそれほど変化しない。

だが、この時期には、資本蓄積とともに資本係数の増大してゆく傾向が印象的であり、他方、賃金分配分を圧迫して、利潤を増大させてゆくことには限界があるように思われるので、——つまり、右の定義式の分母は限りなく増大するが、分子の上昇には限界があるように見えるので——、資本利潤率は傾向的に低下してゆくかのように推察されがちである。マルクスが、先に述べたような結論を引き出したのは、彼が資本蓄積期にあつた資本主義社会に住んでいて、このような傾向に強く印象づけられたからであろう。

また、この期の始め頃から、工業化が進み始める。

③成熟への移行期 だが、マルクスの予測したような傾向が、資本主義全期を通じての歴史的必然であると考えるのは正しくない。資本蓄積が進み、資本ストックがある一定水準に達すると、資本蓄積期とは異なるいろいろの特徴が現われ始める。まず、資本係数の増大化が止み、むしろ幾分低下し始める。低下してきた賃金分配率が、逆に上昇傾向を帯びるようになる。資本利潤率は、両者の動きに相殺されて、やはりあまり変化しない。第3図④のM₁、M₂の間が、この時期にみられる特徴を示している。また、この時期の投資率と国民所得成長率は、第3図の③、④の示すようになると推定される。③図は④図のw₀の逆転図である。このような形の図を描くことは、S₀が長期的にみて比較的安定的であつて、P/Yの動きと平行的に動くことと想定していることを意味するが、この点については若干問題が残されている。④の成長率はK/YとI/Yの

第4図 産業構造、就業構造、
実質賃金率等の変化



動きに依存するので、不確定であるが、移行期における国民所得の潜在的成長率が高いことは、他の点から裏づけることができる。この時期には、産業構造が急変して、コーリン・クラークの言う第一次産業の比率が急減する。就業構造も、雇用労働者の比率が急増し、自営業者が減少する。第4図はこのような傾向をやや誇張的に図式化して示したものである。また、潜在失業がなくなり、労働生産性格差や賃金格差などの所謂二重構造が急速に解消に向うのもこの時期である。この時期に経済成長率が高まるのは、このように二重構造の

解消が始まり、過剰就業状態にある労働生産性の低い産業部門（農業、零細企業）から生産性の高い産業部門へ労働力の移動が大量に行なわれることによって、国全体からみた平均労働生産性が上昇するためでもある。この時期には、その他、産業の指導部門が重化学工業部門に移ることや、貿易構造の変化とか産業部門間の価格構成の変化とか、いろいろの転換が行なわれるが説明は省略する。（拙稿「日本における独占・分配・利潤率」フェビアン研究、一九六二年一・二月号参照。）

④成熟期 経済のいろいろな分野で大きな転換の生ずる移行期が終ると、やがて成熟段階に入り、資本係数も分配率も安定化する。従って資本利潤率も長期的にみて安定化する。産業構造は、第一次産業の比率が非常に小さくなり、第二次産業と第三次産業の比率が高くなる。就業者の中で雇用労働者の占める比率が圧倒的に大きくなる。投資率も経済成長率もそれ以前の時期よりも低下し、比較的安定的になる。このような状態に達した経済を「成熟期」経済と呼んでよいだろう。

⑤混合経済期 成熟段階に達したからといって、これで経済発展段階が終るというわけではない。経済は依然として発展し続けるだろう。だが、これ以後の段階において資本係数や分配率などにどのような変化が生ずるかを予測することは困難である。ロストフも指摘しているように、アメリカでは最近、資本係数が一層低下し、労働力人口の増加率は——出生率の増大によって——、むしろ再び増加に向う傾向がある。だが、これが将来の一般的傾向を示すものと考えるのは危険である。

むしろ予測できる変化は、資本(K)、利潤(Π_{サリツス}、剰余P)、投資(Ⅱ_{資本形成I})、生産高(Y)などの相互の量的関係についてのものではなくて、むしろ資本K、剰余P、投資I、生産高Yそのものの質的形態についてのものだろう。つまり、それまで、資本の大部分は私的に領有されており、剰余は私的利潤の形態をとり、資本形成も私的部門中心に行なわれてきた。従って生産物やサービスの大部分も私的経済部門で生産されてきた。ところが、資本主義経済が成熟期に入ってからしばらくたつと、このように私的部門が圧倒的な経済から、混合経済的な方向への変化がみられるようになる。事実、多くの先進資本主義国ではこうした変化がはっきり現われてきている。特に資本主義国中で最も早く成熟期に入ったイギリスでは、その傾向が顕著である。第二次大戦後のイギリスでは、固定資本形成の四〇%から、多いときには五〇%以上が中央及び地方政府や国有企業などの公的機関で行なわれた。^(注1)有形資産の三〇%以上が公的所有下にある。^(注2)公的部門での生産も二〇%以上を占める。公的部門の剰余の比率は比較的低いながらも戦前よりはずっと増えた。イギリス以外の国でも、北欧三国、フランス、オーストリア、ニュージーランド等では、いろんな面で公的部門の比重が大きくなっている。国民所得中に占める中央及び地方政府の経済的比重をみても、概して言って先進的な資本主義国ほど大きくなっており、各先進資本主義国の歴史をみても、政府及び公的部門の国民経済中に占める比重は漸増してきている傾向が支配的である。こうした事実をみると、成熟期に入った資本主義経済では、資本、剰余、資本形成には、第5図のような形態変化が生じてゆくと推定される。

(注1) cf. National Income and Expenditure (H. M. S. O.).

(注2) E. Victor Morgan: Structure of Property Ownership in Great Britain, 1960, p. 187.

(注3) 拙稿『現代資本主義と混合経済の論理』(三田学会雑誌一九六一年四月号所載)参照。ただ、先進資本主義国の中で、アメリカとカナダの政府支出の比重は、その国民所得が高い割にはそれほど高くないが、これら「ゆたかな社会」では、公的投資や支出の足りないことからいろいろ弊害が生じてきている。このことはガルブレイスの「ゆたかな社会」やアルビン・ハンセンの「一九六〇年代の経済問題」の中で指摘されたことであるが、私は公的支出の漸増が必要となる他の理由を後に明らかにする。資本主義経済が成熟段階に達してなお成長を続けようとするれば、公的部門の比重の漸増は避けられないように思われる。

四、剰余の形態の変化と所得分配の平等

こうして生じてくる変化の中でも、所得分配の平等化の問題に直接関係してくるのは、剰余(P)の形態の変化である。剰余をどのようなものとみるかについてはいろいろ問題があるが、大雑把に言えば、国民所得から生存に必要とされる費用を差し引いた残余であるといえる。古典派経済学やマルクス経済学では、賃金は生存費を維持するに足るだけであると考えられているから、賃金の中には剰余は含まれない。剰余は広義の利潤と同義的に考えられている。マルクス経済学の場合には、 $\text{M} - \text{C} - \text{V}$ (剰余)と想定されており、剰余は所謂剰余価値に相当する。先のカルドア・モデルの場合では、労働所得からの貯蓄を無視して単純化した場合のPに相当する。だから、普通に言うところの広義の利潤(レント、利子、企業利潤)を剰余とみなしてよい。厳密に言うと、広義の利潤のなかにも、生存費支出に廻される分もあるので、利潤からその生存費部分を差し引いた残りが剰余であるとの見方もあるが、単純化のためにPを剰余と同義的に扱うことにする。

(注1) ポール・バランは「成長の経済学」(伊東・高須賀訳)の中で、そのようにみている。労働者の実質賃金が高くなると、 $\text{M} - \text{C} - \text{V}$ (剰余)になり、ここにも一種の剰余が生じ、貯蓄がなされるが、差し当り、広義の利潤(P)を剰余と同一視することにする。

このような意味での剰余は、その社会が発展してゆくための蓄積資金の源泉になるわけであり、したがって、高度成長が行なわれるためには、国民所得中の剰余の割合の大きいことが必要な条件となる。

ところで、資本主義経済下では、剰余の大部分は私的利潤の形態をとる。すなわち、 $\text{M} - \text{C} - \text{V}$ (剰余)とみなすことができる。だから、剰余が私的利潤の形態をとり、それが資本蓄積と経済成長の源泉である限り、私的利潤の分配率の大きいことが——つまり、賃金との関係で所得分配の不平等であることが——経済成長率を高く保つために必要であるという結論は避け難い。

だが、容易にわかるように、これは剰余が私的利潤という形態をとるからにはかならない。剰余のかなりの部分が私的利潤以外の形をとるようになると成長と平等(私的利潤と賃金との相対的分前)との関係に変化が生じてくる。私が注目したいのは、成熟期の資本主義社会において芽生えつつあるこの種の変化である。

まず第一に、剰余Pが、私的利潤と公的利潤に分かれ、後者が次第に無視できない存在となる。産業公有化や企業公有化がなされたり、公的経済活動が増大するにつれて公的利潤の比率は増大する。

また、現代の資本主義社会においては、私的利潤のうちでも社内留保利潤が重要になる。この部分の利潤は場合によっては強い公的統制を受けたりするので、しだいに半公的、性格をおびるようになってきている。J・ストレイチイが名付けたように、それは半集団的な貯蓄ともいえるものとなりつつある。

こうして現代の資本主義社会では剰余のかなりの部分が、公的及び半公的な利潤の性格を帯びるようになってきている。こうした傾向を大雑把に図示したのが第5図である。第5図は、資本主義の発展につれて、資本Kの所有形態、剰余Pの形態、資本形成Iの形態がどのように変ってゆくかを示したものである。この図が示すように、資本主義発展の初期及び中期までは、K、P、Iの大部分は私的形態をとり、剰余Pの大部分は私的利潤の形態をとる。したがって、高率投資で高度成

○貯蓄=投資が私利利潤と賃金だけからなされる場合

$$I=S$$

$$\frac{I}{Y} = \frac{S}{Y} = s \left(\frac{1}{Y} = \frac{\Delta Y}{Y} \cdot \frac{1}{\Delta Y} \text{ だから } \frac{1}{Y} = GC \text{ とおいてもよい} \right)$$

$$= \frac{P}{Y} s_p + \frac{W}{Y} s_w \dots (1.1)$$

(ただし、(1.1)、(1.2)、(1.3)式では $P=P_m$)

$$\therefore GC = \frac{P}{Y} s_p + \frac{W}{Y} s_w \dots (1.2)$$

私利利潤からの貯蓄 賃金からの貯蓄

○賃金からの貯蓄が無視できるほどであるとすると

$$\frac{I}{Y} = \frac{P}{Y} s_p, \quad GC = \frac{P}{Y} s_p \dots (1.3)$$

○剰余がいろいろの形態をとる場合

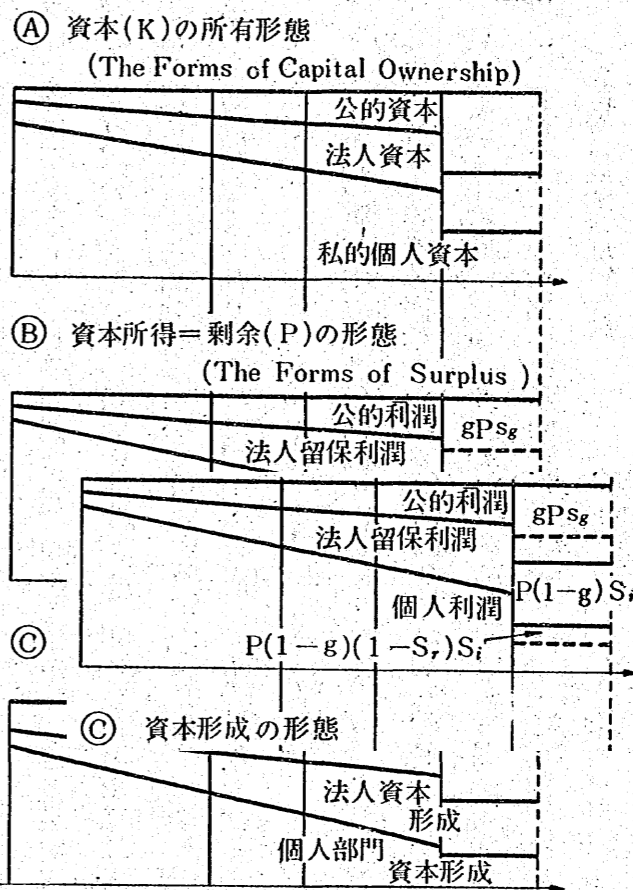
$$\frac{I}{Y} = \frac{P_g}{Y} s_g + \frac{P_m}{Y} s_r + \frac{P_m}{Y} (1-s_r) s_i + \frac{W}{Y} s_w \dots (1.4)$$

$$= \frac{P}{Y} \left\{ g s_g + (1-g) s_r + (1-g) (1-s_r) s_i - s_w \right\} + s_w \dots (1.5)$$

- ただし、 P : 剰余ないし利潤の総額。 P_g : 公的部門の利潤。
 P_m : 私的部門の利潤。 g : 利潤のうちの公的利潤の割合。
 s_g : 公的利潤のうち貯蓄される割合。 s_r : 私的利潤のうち社内留保利潤の割合。したがって $s_r P_m =$ 社内留保利潤=法人貯蓄とみる。だから、 $P_m (1-s_r) =$ 配当利潤。
 s_i : 配当利潤のうち貯蓄に廻される割合。したがって $P_m (1-s_r) s_i =$ 個人貯蓄。
 C : 資本係数。 s_p : 私的利潤全体の貯蓄性向。
 s_w : 賃金の貯蓄性向。

労働過剰型経済から資本過剰型経済へ、しかし、ここで当然問題になることは、なぜこのような段階区分が生ずるだろうかということである。まず、資本蓄積の始まる所謂テイク・オフ期についてはロストフの分析や、産業革命についての諸研究を利用してよい。このような周知の転換期についての説明を繰返す必要はないだろう。ここで特に問題としない必要はないことは、先の段階説の特徴をなす成熟への移行期の転換を生じさせるものは何かということである。この間にたいしてマルクスに回答を求めても無駄である。なぜならば、マルクスはこのような転換が生ずるとは考えていなかったからである。これにたいして、カルドアは、先の第1図①における

第5図 資本(K), 剰余(P), 資本形成(I)の形態変化



ならなくなる。(1.4)式と(1.5)式はこうして剰余と貯蓄がいろいろな形態をとる場合を示したものである。)

私が混合経済期と呼ぶのは、K、P、Iが圧倒的に私利利潤の形態をとっていた状態が変化して、第5図のM₃点の右側の示すように公的及び半公的形態が、私利利潤に匹敵するようになった状態のことである。つまり、リーディング・セクターがある産業から他の産業へ移るのでなく、私利部門から公的部門へ移ることになる。M₃点の左側から右側への移行が連続的漸進的になされるか、飛躍的断続的になされるかは必ずしも明らかではない。公的及び半公的経済部門の活動が量的に漸増してゆくと、ある時期にはいつて、やがて私利経済部門主導的経済から公的経済部門主導的経済への質的転換がなされるならば、移行は多かれ少なかれ断続的になされるだろう。(注1)

(注1) 第5図は一応、断続的に描いておいた。このときの移行が、断続的性格を持つと考えられる理由については、「フェビアン研究」

一九六一年九月号の拙稿を参照されたい。

五、転換の要因

労働過剰型経済から資本過剰型経済へ、しかし、ここで当然問題になることは、なぜこのような段階区分が生ずるだろうかということである。まず、資本蓄積の始まる所謂テイク・オフ期についてはロストフの分析や、産業革命についての諸研究を利用してよい。このような周知の転換期についての説明を繰返す必要はないだろう。ここで特に問題としない必要はないことは、先の段階説の特徴をなす成熟への移行期の転換を生じさせるものは何かということである。この間にたいしてマルクスに回答を求めても無駄である。なぜならば、マルクスはこのような転換が生ずるとは考えていなかったからである。これにたいして、カルドアは、先の第1図①における

転換点を説明する要因をあげている。彼は、資本主義が発展していつて、資本蓄積が「必要とされる水準」に達すると、実質賃金の向上が始まり、賃金分配率の改善が始まると言う^(注1)。また、ジョン・ストレイチやトーマス・パロウは、社会制度のいかんを問わず、社会の工業化および全般的な近代化の過程には、ある「山」(Hill)があつて、それを越すまでは資本蓄積が国民生活水準を犠牲にして行なわれるが、その山を越せば蓄積は楽になり、生活水準も向上し始めると言っている^(注2)。

(注1) この点の説明は N. Kaldor: *op. cit.*, p. 296. を参照されたい。

(注2) J. ストレチ「現代の資本主義」関・三宅訳、二五〇頁。

こうした考えは、「成熟への移行期」への転換を生じさせる一つの要因を捉えている。それは資本である。資本がある一定水準に達すること。これが不可欠の要因である。

だが、もう一つ、これに劣らぬ重要な要因がある。それは労働力である。資本主義の発展とともに増大する物的資本の蓄積によって労働力が徐々に吸収されて、潜在失業のプールが枯渇し始めるとき、すなわち、資本が相対的に過少な状態から、相対的に過剰になり始める時期(逆に労働側からみれば、労働力が相対的に過剰な型の経済から相対的に不足する経済へ移り始める時期)こそが、この転換期である。ハンバーク的な言葉で言えば、「資本の完全利用に必要とされる経済成長率」のほうが、「労働力の完全雇用に必要なとされる経済成長率」よりも低かったのが、逆に高くなりがちになるということを意味する。このような転換期には、価値であらわした資本の限界生産性が労働の限界生産性に比して相対的に低下する。なぜそうなるかという点、経済発展が大不況などによって中断されない限り、実物資本の蓄積は増大し、累積してゆくから、その増加率が著しく低下することはないのにならして、労働力の供給の増加率は、——出生率の低下や労働時間の減少によって——減少してゆく傾向が強いからである。(つまり第3図③の K_1L_1 曲線のようになる。)従つて労働力の資本にたいする相対的稀少性が増大し、需給関係と、需給関係の変化に伴う労資の力関係の変化によって、資本の価格は労働力の価格に比して相対的に低

下する。(すなわち第3図③の K_1L_1 曲線のようになる。)

高度成長の二重効果 こうして資本不足型経済から資本過剰型経済に進み、同時に、労働過剰型経済から労働不足型経済になる^(注1)と、高率投資や高度成長の賃金(俸給を含む)水準とその分配率に及ぼす影響がそれ以前の段階とは全く異なるようになる。資本不足・労働過剰型経済においては賃金水準やその分配率に決定的な影響を与えるのは専ら資本側の要因——殊に投資水準——である。ケインズ派の理論はこのような資本面の要因から問題に接近する。投資率が利潤と賃金の分配率を決定するというN・カルドアの分配論はその典型であると言える^(注2)。

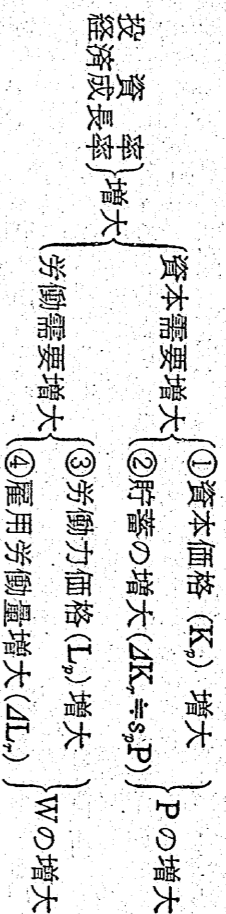
(注1) 資本過剰型への転換と労働不足型への転換が——すなわち、資本面と労働面での転換が——歴史上の同じ時期に生ずるとの保証はないが、多くの国の場合、大体同一期に生ずるとみてよいだろう。

(注2) N. Kaldor: *Essays on Value and Distribution*, 1960, chap. X.

だが、分配率は資本と労働の相互関係によってきまるのだから、高率投資Ⅱ高度成長が労働側に及ぼす他面の効果をも考慮に入れねばならない。労働過剰型経済で、労働力が恒常的に不完全雇用状態にあつて、マルクスの言う産業予備軍(潜在失業者)が豊富に控えているときは、高率投資Ⅱ高度成長によって生ずる労働需要の増大のために、労働供給が逼迫して賃金水準を高めるといふ効果は強くは働かない。特に労働力の資本に対する相対価格を高めて、賃金分配率を引上げるというようなことはまずありえない。このような型の経済下(第3図のM点以前)では、専ら資本側の要因——投資率の大小——によって分配率が決定される。つまり、カルドア・モデルから示唆されるように、高投資が行なわれ、高度成長がなされる時期(好況期)には、利潤分配率が増大し、賃金分配率が低下するという効果ははっきりあらわれる。(このような効果をカルドア効果または資本需要効果と呼んでもよいだろう。)

だが実際には、高率投資・高度成長は、資本需要を通じて利潤の分配率を高めると同時に、労働需要を通じて実質賃金を

引上げる効果をもつ。(この後者の効果をフィリップス効果または労働需要効果と呼ぼう。)このような資本・労働両面における二重効果の経路を示すと次のようになる。



このような関係があるため、高率投資・高度成長が relative share (P/W = K₂K/L₂L₂) に及ぼす効果は資本と労働の需要の変化率と、相対価格の変化率に依存する。すなわち、資本と労働の代替の弾力性

$$\left(\frac{\Delta(K_2/L_2)}{K_2/L_2} \right) = \left(\frac{\Delta(K_2/L_2)}{(K_2/L_2)} \right)$$

に依拠する。ところが、先にも述べたように、潜在失業が多量に存在する場合には、L₂は殆んど増加しないので、資本需要効果が強くあらわれて、高率投資と高度成長期の賃金分配率は低下する。だが、資本蓄積が進み、潜在失業のプールが枯渇すると、それ以後の時期では、高率投資・高度成長に伴う労働需要過剰のためL₂が著しく高まるので、カルドア効果は労働需要効果に相殺されて、はっきりあらわれなくなる。だから、資本蓄積期及び移行期の初期には、高度成長が賃金分配率を低下させるという効果ははっきりあらわれるが、移行期に入ってしばらくすると潜在失業のプールが枯渇し始めるので、高度成長が賃金分配率を押し下げるといふカルドア効果は、労働需要効果に相殺されるようになり、場合によっては労働面の効果が資本面の効果を凌駕して、賃金分配率が向上する。このような意味において、経済成長と所得分配との関係は経済発

展段階の相違によって変化する。この変化は、資本の論理が専ら支配した資本中心の時代から、労働側の論理が重要になる時代への転換の徴候であると言える。

(注1) 労働需要の大小と賃金変動との相関関係は、フィリップスによって強調された。cf. Phillips: The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wages in the United Kingdom, 1861-1957 (Economica, Nov. 1958). P. Samuelson と R. M. Solo も同様な関係がアメリカ経済にもみられることを明らかにした。だが、労働と資本との相対価格は需給関係だけでなく、労資の勢力関係——それも需給関係に大いに影響されるが——によっても影響されるとみるべきである。他方、カルドアは勢力関係をも考慮に入れるが基本的には先の(1.1)式によって利潤がきまり、その大きさが労働者側の要求可能賃金を決するとみている。(cf. N. Kaldor: Economic Growth and the Problem of Inflation, *Economica*, Aug. & Nov. 1959.)

有効需要過剰型経済から有効需要不足型経済へ 資本蓄積が進み、資本蓄積期から移行期に入り、更に成熟期に進むと、これまでの有効需要過剰型経済から有効需要不足型の経済へと転換する。こうなると経済成長と所得分配との関係にやはり重要な変化が生ずる。

経済が均衡を維持しつつ成長してゆくためには、資本設備によって生産される生産物を過不足なく需要するだけ、有効需要が増大し続けねばならない。ドーマーはこのような均衡条件を次のように示した。

$$\Delta Y^d = \frac{1}{s} \Delta I \dots (2.1), \Delta Y^s = I \sigma \dots (2.2)$$

したがって均衡条件は

$$\frac{1}{s} \Delta I = I \sigma \dots (2.3)$$

(ただし、 ΔY^d : 有効需要の増分 ΔY^s : 供給の増分)

$$\dots \frac{\Delta I}{I} = s \sigma \dots (2.4)$$

s : 限界貯蓄傾向 I : 投資

σ : 投資の生産性の社会的平均値

ところで、(2.1)式は有効需要の増分が、投資の増分と貯蓄性向の大きさに依拠していることを示しているが、ここで先に想定したと同様に、貯蓄の大部分が利潤に依拠するとみて、利潤分配率 $\frac{P}{Y} = \pi$ とし (その限界値 $\frac{dP}{dY} = \pi'$)、 s_p と s_w の限界値 $(\frac{dS_p}{dP}$ と $\frac{dS_w}{dW})$ を s_p' 、 s_w' とすれば (2.2)式は次のようになる。

$$\Delta Y^e = \frac{1}{s_p \pi} \Delta I \quad \text{これを増加率の形になおすために} \quad \frac{\Delta Y^e}{Y^e} = \frac{\frac{1}{s_p \pi} \Delta I}{\frac{1}{s_p \pi} \Delta I} \quad \text{とし、他方、供給面の} I \text{も利潤からの}$$

貯蓄に依拠すると想定すれば、 $\frac{\Delta Y^e}{Y^e} = s_p \pi \sigma$

かくて需給の均衡的成長の条件は $\frac{\Delta Y^e}{Y^e} = \frac{\Delta Y^e}{Y^e}$ だから、

$$\frac{\Delta I}{I} = s_p' \pi' \sigma \quad \dots \dots \dots (2.5)$$

(2.5)式は、有効需要不足型経済 (即ち左項が右項より小のとき) では、所得平等化 (π の引下げ) が資本蓄積と経済成長に積極的に有利になるという周知のケインズの命題の確認にほかならない。

均衡分配率と合理的賃金水準 このように、需給の均衡成長式に分配率を導入できれば、需給の均衡成長維持という見地からみた「限界均衡分配率」 π_0' を算出できる。すなわち、(2.4)式に(1.1)式を限界値の形にしたものを代入して整理し、 $\sigma = \frac{1-k}{k}$ (ただし k は限界資本係数) とすれば、

$$\pi_0' = \frac{\Delta I}{I} \frac{k - s_w'}{s_p' - s_w'} \quad \dots \dots \dots (2.6)$$

簡単化のため s_w を無視すれば

$$\pi_0' = \frac{\Delta I}{I} \cdot \frac{k}{s_p'} \quad \dots \dots \dots (2.6)'$$

(2.6)式は、限界均衡分配率が、投資の増加率と限界資本係数 (k) と利潤所得の限界貯蓄性向の大きさいかんによって変化することを示している。こうして (2.6)式によって均衡分配率が算出されれば、所与の条件下における賃金基金が定まり、労働者一人当りの平均賃金水準も次のように算出される。

$$W = Y(1 - \pi)$$

$$\frac{W}{L_r} = \frac{Y}{L_r} (1 - \pi)$$

一人当り平均賃金 $(\frac{W}{L_r})$ を w とし、一人当り平均所得 $(\frac{Y}{L_r} \dots \dots \dots \text{※ 意味不明})$ を o とすれば

$$w = o(1 - \pi) \quad \dots \dots \dots (2.7)$$

また、需給均衡の見地からみて合理的な賃金の平均増加率も算出できる。すなわち、

$$\Delta w = \Delta o(1 - \pi)$$

ただし、これは需給均衡状態から出発した場合の Δw の大きさを示すものであるが、現実の不均衡状態から出発するときは次のようになる。現実値を a の添字で、均衡状態における値を o の添字で示すと、現実の w_0 と均衡維持にとって必要な w との差額は、

$$w_0 - w_0 = (1 - \pi_0) o_0 - (1 - \pi_0) o_0 = o_0 (\pi_0 - \pi_0) \quad \dots \dots \dots (2.8)$$

となる。

かくて、均衡分配率を推計し、それを (2.7)、(2.8)式に代入して計算すれば、均衡賃金水準とその増加率を算出できる。実際の賃金増加率 (賃上げ率) の決定に際しては、生産性の増加率に見合った率ということが、合理的な賃上げ率の基準とされる

が、これは、(2.7)式、(2.8)式、(2.9)式を所与とした極めて素朴な論である。より合理的な基準を得るためには、均衡分配率自体を、(2.6)式のようにして推計して、考慮に入れることが必要である。^(注1)

(注1) 実際にはこの他、物価変動、タイム・ラグ、その他、後に述べるような現実的諸事情を考慮する必要があるが、ここでは簡単化して基本だけを示した。詳細については「フエビアン研究」一九六二年一・二月号と四月号で述べた。

ここに明らかにした均衡分配率は必ずしも公正分配率を意味しないし、それは政策的にも操作できる(たとえば投資の増加率を抑制すれば、他の条件にして等しい限り、均衡分配率は低下する)ものであるが、経済制度のいかんをとわず妥当する性格のものである。だが、先に述べたように、経済が混合経済期に入って剰余の形態が変化し始めると、私的利潤 P_m の分配率($P_m/Y = \pi_m$)は、(2.6)式のようにではなくて、次式のように規定されることになる。すなわち、(2.3)式の s が次のようになる。

$$s = \frac{P_m}{Y} s_p + \frac{P_g}{Y} s_g + \frac{W}{Y} s_w$$

したがって、

$$\begin{aligned} \frac{\Delta I}{\pi_m \left(s_p + \frac{P_g s_g + W s_w}{P_m} \right)} &= I \sigma \\ \therefore \pi_m &= \frac{\Delta I}{I} \cdot \frac{k}{\left(s_p + \frac{P_g s_g + W s_w}{P_m} \right)} = \frac{\Delta I}{I} \cdot \frac{k}{\left(s_p + \frac{g s_p + \phi s_w}{1-g} \right)} \dots \dots \dots (2.9) \end{aligned}$$

ただし

$$\begin{cases} \phi = \frac{W}{P} \\ g = \frac{P_g}{P} \\ s = s' \end{cases}$$

(2.9)式の示すように、私的利潤均衡分配率は、剰余と貯蓄が私的形態以外の形態をとるようになる(g と ϕ の増大)にしたがって——混合経済段階に進むにしたがって——低下する。均衡分配率についてはこれくらいにして、次に、均衡成長の条件について、もっと深く考えてみよう。

$$\frac{\alpha + \beta + \gamma}{\pi s_p (1-t^*) - \theta k} = \pi^* s_p^* (1-t^*) (1-\beta^*) \alpha_x \theta^* \dots \dots \dots (3.1)$$

〔(3.1)式の記号と想定〕

t : 限界=平均租税性向であり、同時に国民所得中に占める政府支出(税及びそれに類するものによって賄われるもの)の割合を示す。

θ : 資本設備の利用度 = $\frac{\text{実際の生産高}}{\text{資本ストックの潜在的な最大生産能力}}$
民間の誘発投資は θY^d の函数とみた。すなわち、民間の誘発投資 $= k \theta Y^d$ 。所得の増分にたいして加速度的に誘発されるとみるのは、有効需要不足型経済の下では不適当と考えられるからである。

α_x : 資本の潜在的(極大)限界生産性の社会的平均値

$$\alpha = \frac{\Delta A_m}{Y^d}, \quad A_m: \text{民間の自立投資}$$

$$\gamma = \frac{\Delta A_g}{Y^d}, \quad A_g: \text{政府支出のうち税金などによらない赤字支出}$$

$$\beta = \frac{\Delta B}{Y^d}, \quad B: \text{民間企業が広告、販売関係などに支出する出費}$$

$$\beta^* = \frac{B}{Y^s}$$

- ◎ $\pi^*, s_p^*, g^*, \theta^*$ は需要面の π, s_p, g, θ に対応する供給面の同様の係数である。
- ◎ 政府支出は直接的な生産能力創出効果を持たないと想定した。

現代資本主義下における均衡と分配 現代資本主義下を生ずるいくつかの特徴を織り込んで、先の(2.3)式を拡充すると上の式を得る。^(注1)

(注1) この式では貿易関係を考慮外においた。この式の導出過程と一層詳細な拡充過程は、拙稿『現代資本主義経済下における均衡と分配』(フエビアン研究一九六二年十二月号及び一九六二年四月号)で述べたから省略した。

この式は、それぞれの変数ないし係数が有効需要面と、潜在供給または有効供給にたいして次表のような効果を与えることを示す。^(注1)

供給面の効果		需要面の効果	
増減	— —	増減	— —
π の増	増	増	増
t の増	減	増	増
α の増	増	増	増
β の増	増	増	増
γ の増	増	増	増
β^* の増	減	増	増
s_p の増	増	増	増
θ の増	増	増	増
α_x の増	増	増	増
k の増	増	増	増

1) $\frac{\Delta Y^d}{Y^d} > \frac{\Delta Y^s}{Y^s}$ のときのみ。

(注1) 潜在的(極大)供給にたいして、実際に生産されて供給される量を有効供給 (effective supply) と呼ぶ。有効供給(とその成長率)の大きさは結局、有効需要(とその成長率)

の大きさに規定され、それと等しくなる。だから、 $\frac{V_1^*}{V_2^*} \rightarrow \frac{V_1^*}{V_2^*}$ のとき、供給面への効果は潜在供給に与えられるだけで、実際には現れない。

ところで、「成熟期」に入っている資本主義社会では有効需要の増加率が潜在供給の増加率にたいして小であると考えられるから、均衡的成長のためには、 π, π^*, s_p, s_p^* が小さくて、 $t, t^*, \alpha, \beta, \beta^*, \gamma, k$ などが大きいほうが望ましいということになる。

ところが、現実の資本主義経済をみてみると、 π すなわち、利潤の分配率を低くする（したがって賃金の分配率を高める）ことや、 q すなわち、租税率を引上げて公的経済活動を拡大することには、利潤所得者や私企業の経営者から強い抵抗がある。彼らはできる限りそのような措置を避けて、 θ^* の低下、 B の増大（したがって、 β, β^* の増大）、私的投資の累積的増加（これは k や α を増大させ、 σ を低下させる結果になろう）、輸出増大などによって、需給の均衡を得るようにしようとする。だが、投資が投資を呼ぶという形で投資の累増や、技術革新による自立投資の増大（ α の増大）は最終消費の増大に伴わない限り、いつまでも続けられるものではない。従って私的資本主義下における需給均衡はいきおい、 s_p, θ^* の低下、 β, β^* の増大に依拠するようになってくる。具体的に言うと、 s_p の減少とは利潤所得者が自己の所得のなるべく多くの部分を消費するようにすることである。つまり、このことは金持のせい沢を奨励することを意味する。また、 β, β^* を増大させるということは、広告などの浪費的支出を増加させることを意味する。つまり、 s_p と β, β^* の増大は、都留重人教授の言われる「ムダの制度化」を助成することである。また、 θ^* の低下とは資本設備の利用度を低めて供給制限をすることである。こうして β, β^* の増大と θ^* の増大によって需給を調節することは、結局、有効供給と潜在供給とのギャップを拡大させて、潜在的に可能な経済成長率水準よりも、ずっと低い水準で有効供給と有効需要とをバランス化せようとすることである。(注1)

(注1) この点についての詳細は、前掲の拙稿『現代資本主義経済下における均衡と分配』を参照されたい。

こうした状態に落入ることを避けるためには、政府が経済に積極的に介入して、 t, t^* (場合によっては) を増大させ、

π, π^* を引下げる政策をとると同時に、 θ, θ^* を低下させる制限慣行を改めさせる措置をとることが必要となる。具体的に言うと公的経済活動の拡大、所得分配の平等化、独占対策、経済の計画化を進めてゆくことである。成熟期の資本主義を次第に混合経済的、福祉国家的方向へ向わせる必然的要請がここにもある。

私的資本主義下の均衡分配率 ところで、先の(2)式に、私的資本主義下に特徴的な θ と β を考慮に入れると次のようになる。

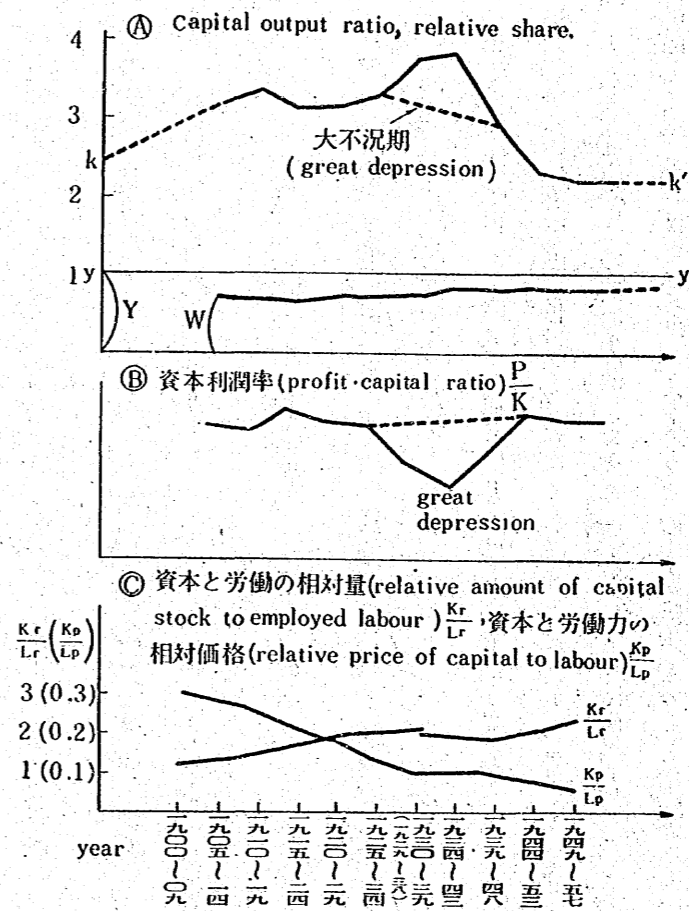
$$\text{私的資本主義下の } \pi = \frac{DI}{I(1-\beta^*)\theta^*} \cdot \frac{k}{s_p} \dots \dots \dots (3.2)$$

つまり、この式は、私的資本主義下では、資本利用率(θ^*)の低下、浪費的支出の割合(β^*)の増大、金持の浪費(s_p の低下)によって、 π が高く維持されることを示している。こうしたことをなくすためにも、混合経済的方向への前進が要請される。

五、事実の検証

以上、概説した成長段階理論が単なる抽象的論理に基づく推論ではないことを示すために、資本主義国の代表とも言える米国について、この理論が妥当するかどうかをみてみよう。I・B・クレービスの資料に基づいて先の第3図のA、B、CとDに相当する図を書いてみると第6図及び第7図Dのようになる。また、限界資本係数は第7図Aのようになる。これらの図は先の理論に実証的裏付けを与えてくれるように思われる。もとより、経済社会法則は平均的傾向的に実現されるにすぎず、人為的政策やその他の失敗(たとえば恐慌、または戦争などによって大きな変容を受けるから、そうした特殊な要因を斟酌して考えねばならない。アメリカの場合に、そうした影響として最も大きいのは、一九二九年に始まった大恐慌

第6図 アメリカ経済における実際 (Facts in the American Economy)



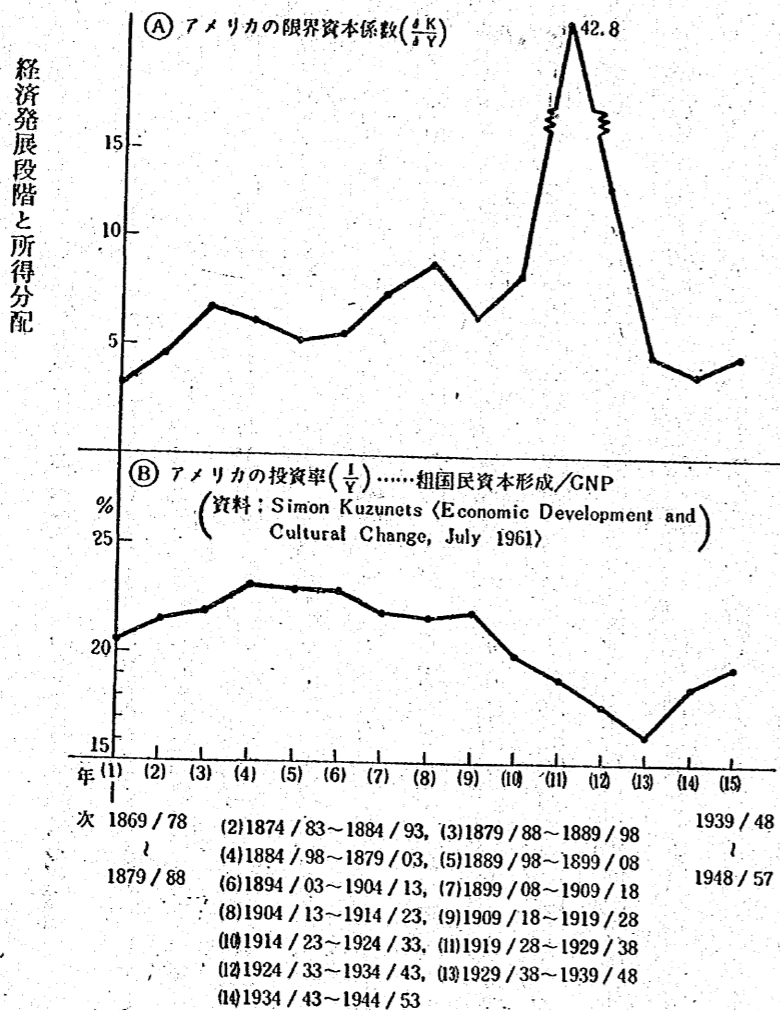
Source: I.B. Kravis, op. cit. による。

り、 $\frac{K}{Y}$ の分子Kが増大したためでなく、分母Yが例外的に低下したためである。また、それに加えて、この時期には、住宅投資——その資本係数の著しく高くあらわれる——が多く行なわれたという特殊な事情があったからである。こうした点を考慮に入れて修正すると、第6図(A)の大不況期の資本係数の動きは、大よそ、点線で示したような傾向になると推定される。また、資本利潤率も、大不況期を例外とみれば、長期的にはほぼ安定しており、僅かに低下の傾向がみられる程度であることがわかる。

ロストフによれば、米国がテイク・オフ期に入ったのは一八四〇年代から一八五〇年代にかけての時期であるが、事実、

その頃から投資率が増大し始めた。従って資本係数もやや遅れて向上し始め、一八八〇年頃から一九一〇年代末までに顕著な上昇をみせた。(第6図(A)の点線、曲線の一八〇〇年までの点線は、そのような変動の大よその形を示したものである。)この頃(一八五〇年代—一九一〇年代末)がアメリカ資本主義の資本蓄積期であったとみてよからう。その他の指標もこのことを裏付けているように思われる。資本と労働の相対価格($\frac{K_p}{L_p}$)が急激に低下するの一九一〇年代であるし、利潤分配率の増大傾向が上昇傾向に向うのもその頃である。(第6図(B)をみよ。◎図は第3図◎に相応するものであり、論理的推断と事実の検証の結果と一致を示している。)

第7図 (Chart 7)



かくて、一九一〇年代末から成熟への移行期に入ったと考えられるのだが、事実、この時期(一九一〇年代末から一九二〇年代末)には、私が先に述べた理論で示したような「移行期」の諸特徴がかなり顕著にあらわれた。それまで上昇し続けてきた資本係数が下向し始め、増大傾向にあった利潤分配率も減少傾向に転じている。産業構造も激変してテイク・オフ期の末期には四〇%もあった農業人口が移行期を経た後は一〇%台にまで下った。主導的産業、就業構造、価格構成、貿易構造なども大きく転換

した。アメリカ資本主義が未曾有の繁栄を誇ったのもこの時期だった。

だが、アメリカ資本主義は順調に移行期を経て成熟期に進んだわけではない。移行期には、先述のように、資本のストックが必要とされる一定水準に達して、一応、資本不足の状態を脱し、その後は資本が累増してゆく。その累増してゆく資本を吸収してゆくためには、——先のドーマー式⁽²⁾が示すように——投資または所得がある一定の相対率で増加してゆくかまたは先の⁽³⁾式の示すように、 ι の漸増、 π の減少などがなされねばならない。ところが、移行期の後半に入ると、経済成長率もピークを越え低下し始める。投資の増加率と限界資本係数が低下するので均衡分配率は低下する。だから、有効需要を確保して需給の均衡を維持してゆくためには、 ι の増大と π の減少に待つところが大きいのであるが、アメリカ政府はそのような傾向を助成する政策をとらなかった。アメリカ経済が、移行期から成熟期へ進む時期に、大不況を経なければならなかった理由の一つはこの辺にあると言える。アメリカ政府は大不況に陥り込んでしばらくしてからやっとニュー・ディール政策をとって、 ι や π の増大や π の減少（賃金分配率の引上げ）に積極的な手を打ち始めたのだった。その後、戦時体制に入り、有効需要不足の問題は一時影をひそめたが、成熟期に入った今日のアメリカ経済では再び有効需要不足の状態になっている。だが、アメリカでは、 ι や π を積極的に動かすことによってではなく、むしろ θ の引き下げと β 、 β^* の増大によって、需給の均衡を維持しようとしている。ガルブレイスの「ゆたかな社会」、アルビン・ハンセンの「一九六〇年代の経済問題」、パッカードの「浪費を作る人々」が鋭い批判をあげたのは、アメリカ資本主義のこのような歪んだ姿にたいしてであった。今日のアメリカが停滞と忍びよるインフレに悩まされているのも、 θ ないし θ^* と β ないし β^* の増大および軍事支出の増大（軍事支出は政府支出である限り ι のかたちをとるが、その経済的効果はむしろ β ないし β^* の増大に近い）によって需給の均衡を得ようとしているからであろう。アメリカ資本主義が安定的な高度成長を進めてゆくためには、政府の経済活動を漸増させ、所得平等化を進めて行って、アメリカ経済を徐々に混合経済体制の方向へ進めてゆくほかないだろう。同様のことは、

移行期後半および成熟期にあるすべての資本主義国についても言える。

結 論

最後に本稿の結論を要約しよう。

- (1) 経済成長と所得分配との関係は、資本主義経済の発展に応じて変化する。
- (2) 需給の均衡的成長維持に必要とされる均衡分配率は、他の条件を所与とすることができる場合は計測可能であるが、その場合、所与とする条件を設定して、均衡分配率を推定するに際しては次の点を考慮する必要がある。
 - (a) その国の経済がどのような発展段階期にあるかということ。（とくに需給状態と限界資本係数の長期的趨勢を考慮することが必要。）
 - (b) 短期的には、投資（または所得）の増加率、限界資本係数、利潤及び賃金の貯蓄性向に依拠すること。
 - (c) 私的資本主義下では、資本の利用度 θ の低下と浪費的投資の比率 β 、 β^* の増大によって、均衡分配率の値が歪められていること。
- (3) 現代資本主義下において、高成長、安定、平等の目的を両立させるためには、漸次、混合経済的方向に進むことが必要である。

後記 本稿の作成に際しては、慶大加藤寛助教授とイリノイ大学の藤田至孝氏から貴重な御教示をいただいた。ここに深謝したい。